

# 高齢者施設入所者の 家計の把握

令和3年3月5日

総務省統計局

本調査研究は、(株)インテージリサーチに委託して実施したものであり、本資料にはその報告内容を抜粋掲載している。ただし(6)、(8)等は総務省統計局による比較及びまとめである。

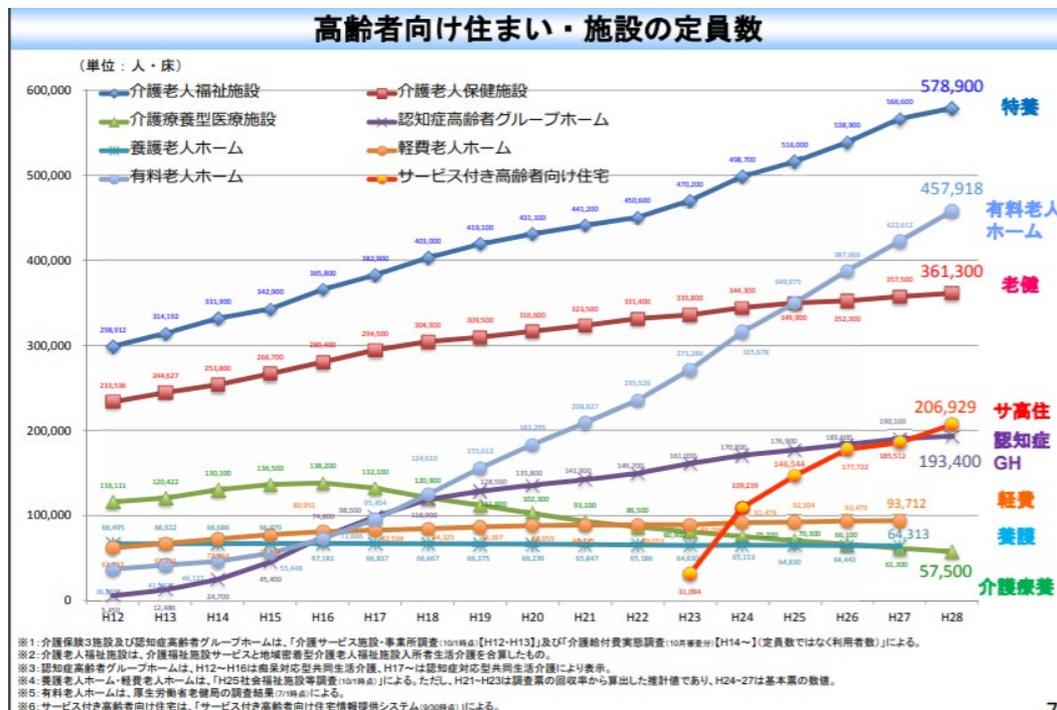
# (1) 背景・目的

- 高齢化の進展に伴い，高齢者施設数及び施設への入所世帯数は年々増加しており，今後も増加することが予想される

(単位：千人)

	65歳以上人口	うち単身世帯	うち社会施設の入所者
平成 17 年	25,672	3,865	826
平成 22 年	29,246	4,791	1,201
平成 27 年	33,465	5,928	1,572

出典：総務省「国勢調査」



7

出典：社会保障審議会介護給付費分科会 第143回 平成29年7月19日 参考資料2「介護老人福祉施設（参考資料）」

# (1) 背景・目的

---

- 我が国の家計の実態を適確に捉えるため、高齢者施設への入所世帯の家計の実態を把握する必要性が高まるとみられる
- しかしながら、高齢者施設入所者の多くは要介護者であり、他の世帯と同様に本人が家計簿等の調査票を記入してもらうことは困難とみられる
- 本調査研究は、高齢者施設入所世帯も調査対象とした家計の実態把握について検討するため、高齢者施設入所世帯を対象とする調査を実施するとともに、調査の課題を整理・分析し、調査の実現可能性及び最善の調査手法について検証することを目的として実施

## (2) 調査研究の概要

---

### ● ヒアリング調査

- 社会施設入所者の家計の実態把握に際し、実施における注意点、課題等を把握することを目的とし、高齢者施設・協会等へヒアリングを実施

### ● 施設調査・入居者調査（郵送）

- 10都道府県の1836施設（施設区分ごとに無作為抽出）に対し郵送調査
- 施設調査・入居・入所者の支出の把握状況、費用の請求状況等を調査
- 入居・入所者票・収支、資産等を調査
  - 施設職員に対し、入居者本人・家族・後見人等（入居・入居者の家計を把握・管理している方）へ**調査票を手交するよう依頼。依頼先は指定しない（「調査に協力できる」依頼先とした）**
  - 施設の種別により1施設当たり3票または1票を同封

### ● 入居者調査（WEB）

- 入居者調査の結果を補完することを目的とし、委託先が保有するモニターに対し、入居・入所者調査ウェブ版を実施。すべて家族回答

### (3) 回収率

● 施設票回収率 33.2%

● 入居・入所者票 11.1%

		総数	有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	グループホーム	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	軽費老人ホーム	養護老人ホーム
発送数 ①		4896	1620	540	216	1080	540	90	540	270
回収数	総数 ②	544	146	46	55	113	44	9	73	58
	入居・入所者本人 ③	144	52	23	2	0	2	0	46	19
	入居・入所者の家族 ④	273	69	17	40	84	38	7	15	3
	入居・入所者の成年後見人	11	2	0	3	2	0	1	0	3
	施設職員	101	17	4	10	25	2	0	10	33
回収率(%)	総数=②/①	11.1	9.0	8.5	25.5	10.5	8.1	10.0	13.5	21.5
	本人または家族=(③+④)/①	8.5	7.5	7.4	19.4	7.8	7.4	7.8	11.3	8.1

(注)「グループホーム」及び「介護療養型医療施設」は1施設当たり入居・入所者票を1票送付、それ以外の施設は3票送付

## (4) 施設票の結果

### ● 介護保険サービスの提供・利用状況

- 施設を通じて介護保険サービス費用全体を把握するためには、外部の介護保険サービスの利用状況等も踏まえる必要がある

			問9	問10
			自事業所内での 介護保険サービス 提供の有無	外部の介護保険 サービス利用者 の有無
n=			提供している(%)	いる(%)
	TOTAL	609	75.2	45.8
施設種別	有料老人ホーム	185	80.0	64.9
	サービス付き高齢者向け住宅	63	68.3	84.1
	グループホーム	89	88.8	7.9
	特別養護老人ホーム	100	95.0	2.0
	介護老人保健施設	35	94.3	0.0
	介護療養型医療施設	21	85.7	4.8
	軽費老人ホーム	77	31.2	89.6
	養護老人ホーム	39	46.2	69.2

## (4) 施設票の結果

### ● 入居・入所者の支出の把握状況

- 要介護度の低い入居者が多い施設では、入居者の個人的な支出の状況を踏まえる必要がある

		問11	問12	問13	問16	問17	
		自身で現金管理する 入居・入所者の有無	入居・入所者の現金 管理の有無	自身で日用品等の買 い物をする入居・入 所者の有無	入居・入所者の依頼 等による通常提供 サービス以外の物・ サービス購入の有無	入居・入所者の財産 管理サービスの実施 状況	
n=		ある(%)	ある(%)	いる(%)	ある(%)	行っている(%)	
	TOTAL	609	62.9	47.6	53.5	71.1	15.8
施設種別	有料老人ホーム	185	69.2	42.2	55.7	74.6	10.8
	サービス付き高齢者 向け住宅	63	92.1	47.6	87.3	65.1	7.9
	グループホーム	89	25.8	62.9	21.3	89.9	6.7
	特別養護老人ホー ム	100	46.0	54.0	22.0	74.0	30.0
	介護老人保健施設	35	31.4	22.9	25.7	77.1	5.7
	介護療養型医療施 設	21	33.3	19.0	14.3	33.3	4.8
	軽費老人ホーム	77	96.1	37.7	98.7	39.0	11.7
	養護老人ホーム	39	92.3	79.5	100.0	92.3	59.0

## (5)入居・入所者票の結果

### ● 回答者

- 本人回答はサービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホームで半数以上を占めているが、有料老人ホーム、養護老人ホームで3割強、その他の施設では少ない (％)

	n=	入居・入所者本人	入居・入所者の家族	入居・入所者の成年後見人	施設職員	その他	不明
TOTAL	544	26.5	50.2	2.0	18.6	0.0	2.8
有料老人ホーム	146	35.6	47.3	1.4	11.6	0.0	4.1
サービス付き高齢者向け住宅	46	50.0	37.0	0.0	8.7	0.0	4.3
グループホーム	55	3.6	72.7	5.5	18.2	0.0	0.0
特別養護老人ホーム	113	0.0	74.3	1.8	22.1	0.0	1.8
介護老人保健施設	44	4.5	86.4	0.0	4.5	0.0	4.5
介護療養型医療施設	9	0.0	77.8	11.1	0.0	0.0	11.1
軽費老人ホーム	73	63.0	20.5	0.0	13.7	0.0	2.7
養護老人ホーム	58	32.8	5.2	5.2	56.9	0.0	0.0

# (5)入居・入所者票の結果

## ● 入居・入所者の日々の支出

- 要介護度や認知症の有無によって、施設内での現金保有状況や預け状況は差が大きいですが、入居・入所者本人の収入・資産による商品やサービスの購入及び口座引き落としによる支出の有無にはあまり差がない

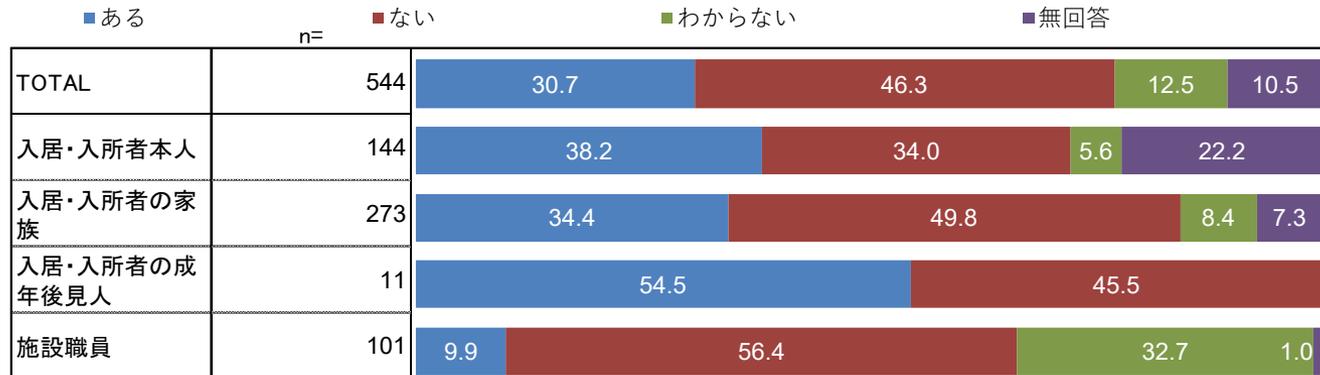
			問17	問16	問19	問21
			施設内での自身で管理する現金の保有状況	施設への現金預け状況	令和元年12月に入居・入所者の収入・資産を用いて購入した品やサービスの有無	入居・入所者の本人名義の口座から定期的に引き落とされている費用の有無
n=			持っている(%)	預けている(%)	ある(%)	ある(%)
	TOTAL	544	42.6	30.5	34.9	32.2
回答者	入居・入所者本人	144	85.4	14.6	32.6	39.6
	入居・入所者の家族	273	20.1	28.9	39.6	37.4
	入居・入所者の成年後見人	11	36.4	63.6	45.5	27.3
	施設職員	101	38.6	54.5	26.7	10.9
要介護度	自立	101	88.1	19.8	35.6	38.6
	要支援1・2	46	78.3	17.4	34.8	32.6
	要介護1・2	134	47.8	33.6	38.8	29.9
	要介護3～5	251	15.1	35.5	32.7	31.9
認知症の有無	認知症あり	264	19.3	38.6	36.4	31.1
	認知症なし	229	68.6	21.0	33.2	35.8

# (5)入居・入所者票の結果

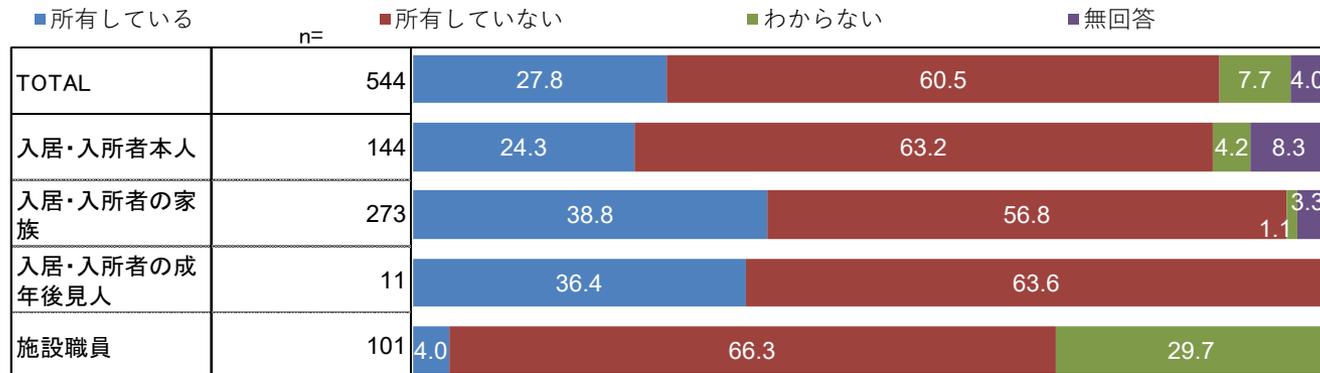
## ● 入居・入所者の資産等

- 金融資産や不動産について、施設職員回答では入居・入所者の金融資産や不動産などの保有状況は十分に把握できていないとみられる

### 定期預金の保有状況



### 不動産の保有状況



## (6)一般の高齢単身世帯との比較

---

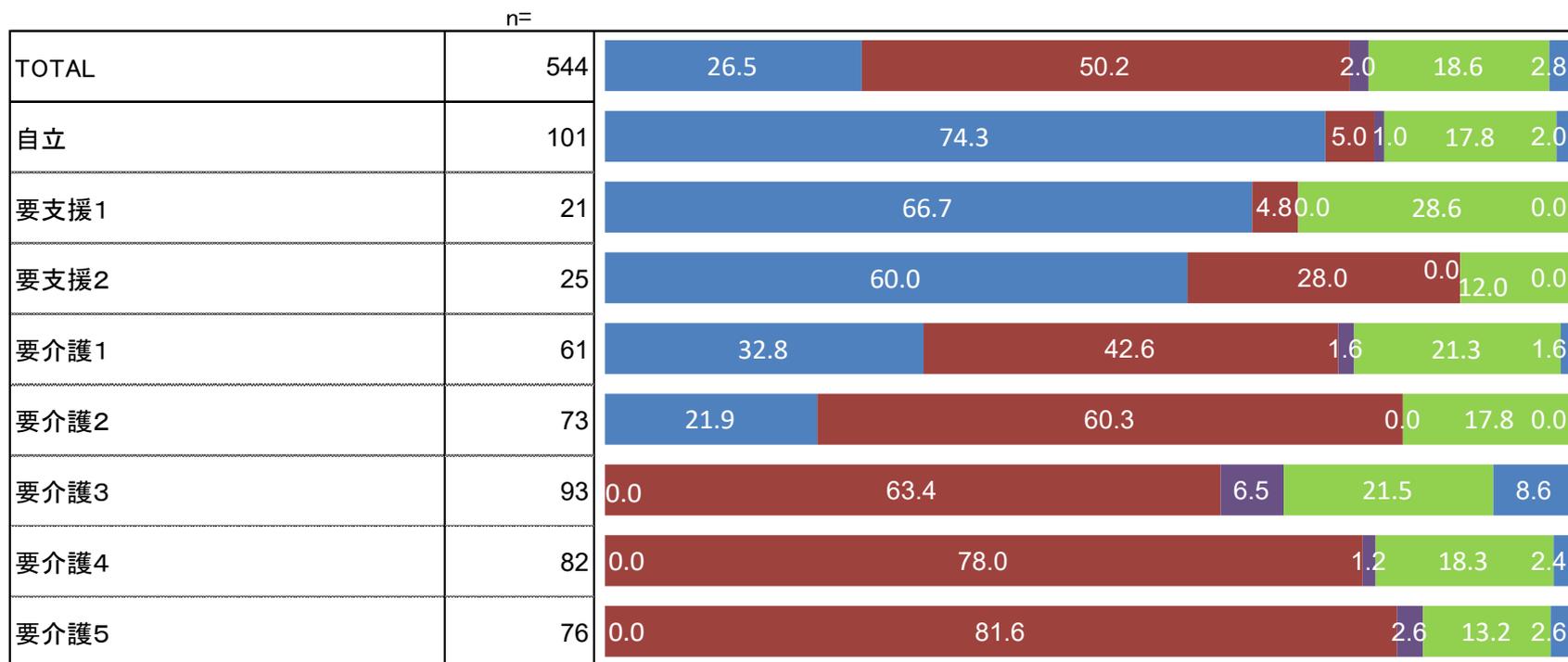
- 入居者調査（郵送）の結果（単純平均値・回収数が少ないことに留意）
  - 施設からの請求額・・・平均12万円程度
  - 個人的支出・・・平均2万円程度
  - 金融資産残高・・・平均900万円程度、中央値300万円程度
  - 入居一時金・・・平均260万円程度
- モニター（入居者調査（WEB））は郵送調査より高めの傾向
- （参考）一般の高齢単身世帯
  - 消費支出 平均13.8万円（80歳以上単身無職世帯、2019年10・11月全国家計構造調査）
  - 金融資産残高 平均1366万円（70歳以上単身全世帯、2014年全国消費実態調査）

# (7)入居・入所者本人の回答可能性

## ● 要介護度別の本人回答率

- 「自立」～「要支援2」までは本人回答が半数を超えている。「要介護1」「要介護2」では本人以外が回答した割合の方が高くなり、「要介護3」以上では本人回答はない

■入居・入所者本人 ■入居・入所者の家族 ■入居・入所者の成年後見人 ■施設職員 ■その他 ■不明



## (8) まとめ

---

- 無作為性を厳密に担保した調査を入居者本人・家族等に対し実施するのは難しい
  - ・ 入居・入所者票の回収率は11.1%と低い（調査対象を「調査に協力できる」依頼先とし、1施設3票という条件にも関わらず）。さらに、（家計を十分に把握している）本人・家族回答に限ると回収率は8.5%
  - ・ 要介護度3以上では本人回答なし。おおむね要介護度1以上では家族等からの回答を前提にせざるを得ない（→家族がいない入居者は調査困難）
- 施設職員に回答を求める場合、把握可能な家計の範囲が限られる
  - ・ 外部提供の介護保険サービスや入居者の個人的な支出、資産の把握は困難
  - ・ ただし、個人的な支出は少額（2万円程度）



- 高齢者施設入居者全体の家計を包括的に調査するのは困難。把握する家計の範囲を絞る、又は対象者の要介護度や施設の種別を絞った調査を検討することは考えられるが、引き続き精査が必要

# 参考資料

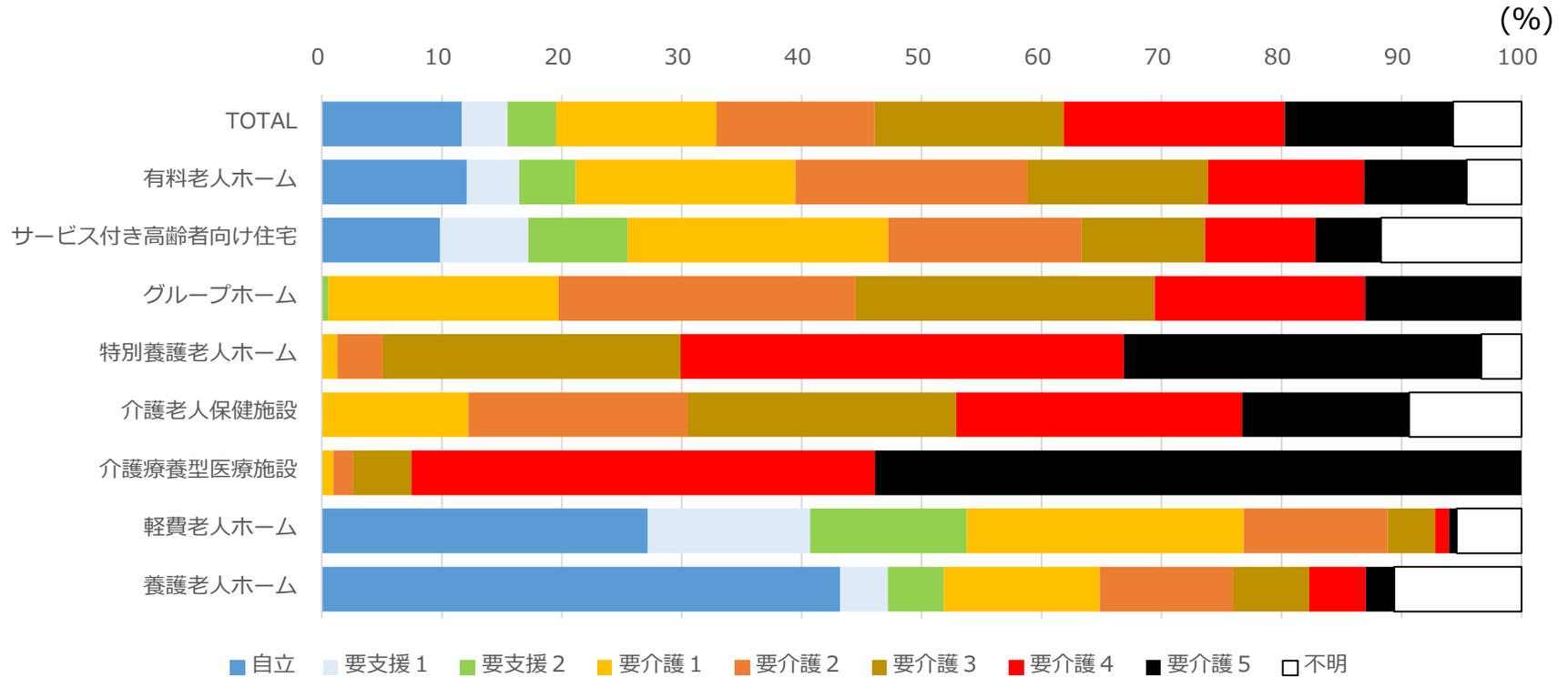
## 高齢者向け住まいの概要

	①特別養護老人ホーム	②養護老人ホーム	③軽費老人ホーム	④有料老人ホーム	⑤サービス付き 高齢者向け住宅	⑥認知症高齢者 グループホーム
根拠法	・老人福祉法第20条の5	・老人福祉法第20条の4	・社会福祉法第65条 ・老人福祉法第20条の6	・老人福祉法第29条	・高齢者住まい法第5条	・老人福祉法第5条の2 第6項
基本的 性格	要介護高齢者のための 生活施設	環境的、経済的に困窮 した高齢者の施設	低所得高齢者のための 住居	高齢者のための住居	高齢者のための住居	認知症高齢者のための 共同生活住居
定義	入所者を養護すること 目的とする施設	入居者を養護し、その が自立した生活を営み、 社会的活動に参加する ために必要な指導及び訓 その他の援助を行うこと 目的とする施設	無料又は低額な料金を 、食事の提供その他日常 生活上必要な便宜を供与 することを目的とする施 設	①入浴、排せつ又は食 の介護、②食事の提供、 ③洗濯、掃除等の家事、 ④健康管理のいずれか する事業を行う施設	状況把握サービス、生 相談サービス等の福祉 サービスを提供する住 居	入浴、排せつ、食事等 介護その他の日常生活 の世話及び機能訓練を う住居共同生活の住居
利用できる 介護保険	・介護福祉施設 サービス			・特定施設入居者生活介護 ・訪問介護、通所介護等の居宅サービス		・認知症対応型 共同生活介護
主な 設置主体	・地方公共団体 ・社会福祉法人	・地方公共団体 ・社会福祉法人	・地方公共団体 ・社会福祉法人 ・知事許可を受けた法人	・限定なし (営利法人中心)	・限定なし (営利法人中心)	・限定なし (営利法人中心)
対象者	65歳以上の者であって、 身体上又は精神上著し 障害があるために常時 介護を必要とし、かつ、 宅においてこれを受け ることが困難なもの	65歳以上の者であって、 環境上及び経済的理由 により居宅において養 を受けることが困難な もの	身体機能の低下等によ 自立した生活を営むこ について不安であると められる者であって、 による援助を受けるこ が困難な60歳以上の者	老人 ※老人福祉法上、老人 関する定義がないため 解釈においては社会通 念による	次のいずれかに該当す る者 ・60歳以上の者 ・要介護/要支援認定を けている60歳未満の者	要介護者/要支援者で あって認知症である者 の者の認知症の原因と る疾患が急性の状態に る者を除く。）

出典：厚生労働省 「介護を受けながら暮らす高齢者向け住まいについて」

# 参考資料

## 要介護度、施設種別入居・入所者の人数の割合



「施設票」から集計